
九州ビジネスレビュー

2026年1月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

I-1 業界レビュー 大学発ベンチャー実態等調査から見る九州・沖縄における大学発ベンチャーの現状	1
1. はじめに	1
2. 九州・沖縄における大学発ベンチャーの設立状況	1
3. 九州・沖縄における大学発ベンチャーの特色	3
4. おわりに～大学発ベンチャーの創出・増加に向けて	4
I-2 業界レビュー 大学発ベンチャーの経済波及効果の試算	6
はじめに	6
1. 直接効果の算定方法	6
2. 直接効果算定結果	9
3. 経済波及効果算定結果	10
まとめ～本算定の課題、留意点と限界	12
II 九州の景気動向	14
1. 景気総括	14
2. 街かど景気	15
3. 鉱工業	16
4. 素材	16
5. 自動車・二輪車	18
6. 機械・IC	18
7. 個人消費	20
8. 住宅投資	21
9. 公共投資	22
10. 設備投資	22
11. 雇用	22
12. 観光	24
III 各県トピックス(2025年9月13日～2025年10月17日)	25
1. 福岡県	25
2. 佐賀県	26
3. 長崎県	26
4. 熊本県	27
5. 大分県	27
6. 宮崎県	28
7. 鹿児島県	29
8. 沖縄県	29

I-1 | 業界レビュー

大学発ベンチャー実態等調査から見る

九州・沖縄における大学発ベンチャーの現状

1. はじめに

大学発ベンチャーは、大学等における革新的な研究成果をもとに経済社会にイノベーションをもたらす担い手として期待されている。2014年度以降、企業数は9年連続で増加している。経済産業省は、大学発ベンチャーの設立状況を定点観測するとともに、事業環境やニーズの把握、成長に寄与する要因の分析を行い、その結果を今後の政策展開に活かすことを目的として、「大学発ベンチャー実態等調査」（以下、同調査）を毎年度実施している。本稿では、2024（令和6）年度の同調査結果をもとに九州・沖縄における大学発ベンチャーの現状、特色及び課題について検討する。

2. 九州・沖縄における大学発ベンチャーの設立状況

同調査では、以下の6つの分類のうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している（表1）。2024年度調査において、全国で確認された大学発ベンチャー数は5,074社であり、2023年度に確認された4,288社から786社増加（前年度比118%）し、企業数及び増加数ともに過去最高を更新した。九州・沖縄における大学発ベンチャー数は342社であり、2023年度の313社から29社増加（同109%）した。全国の伸びには及ばないものの企業数は増加傾向にある。全国に占める割合は7%となっており、地域別では関東、近畿、北海道・東北に次ぐ4番目となっている。大学発ベンチャーの約半数は関東に集中し、とりわけ東京都（1,936社、全国比38%）に多く集積している。地方発ベンチャーは、首都圏と比較すると依然として割合が高いとは言えないが、近年は近畿地方を中心に増加傾向がみられる（表2、図1）。九州・沖縄を県別に見ると、福岡県が162社と最も多く、全国順位でも7位に位置している。次いで、沖縄県57社（同16位）、熊本県38社（20位）となっており、特に沖縄県は、対前年度比146%と大きく企業数を伸ばしている（図2）。関連大学別の企業数は、九州大学の119社を筆頭に九州工業大学55社、琉球大学34社と続く（表3）。また、前年度からの伸びが顕著なのは、沖縄科学技術大学院大学（OIST）であり、対前年度比289%と、前年度から10社以上増加した大学の中では、関西大学に次いで全国で2位の増加率となっている。OISTは学部を設けず、理工学分野の5年一貫制博士課程を置く学際的な大学院大学であり、国内外の優れた研究者を招へいし、世界最高水準の研究拠点の形成、沖縄の技術移転と産業革新を牽引する知的クラスターの形成を図ることを目的として設立された研究機関である。スタートアップ支援にも力を入れており、インキュベータ施設の供用やベンチャーキャピタルとの連携、起業家支援プログラムの充実などを通して、短期間で着実な成果を生み出している。

表1 大学発ベンチャーの分類

研究成果ベンチャー	大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー
共同研究ベンチャー	創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー
技術移転ベンチャー	既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー
学生ベンチャー	大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する（した）もののみが対象
教職員等ベンチャー	大学と深い関連のある教職員等（教職員・研究職員・ポスドク）ベンチャー
関連ベンチャー	大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャー

資料) 経済産業省「令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」より九経調作成

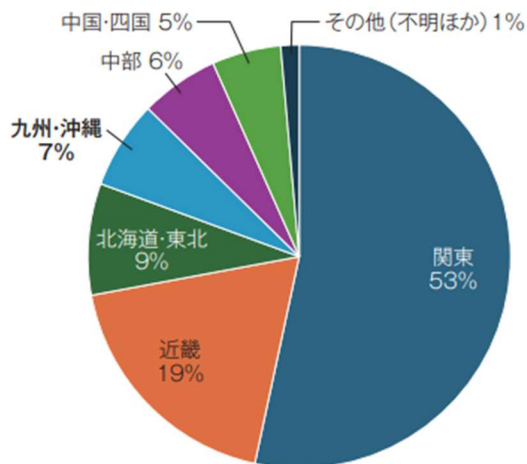
表2 地域別大学発ベンチャー数

	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
北海道・東北	320	379	432	114%
関東	1,950	2,265	2,708	120%
中部	252	279	304	109%
近畿	697	773	949	123%
中国・四国	226	247	268	109%
九州・沖縄	309	313	342	109%
全国計	3,782	4,288	5,074	118%

注) 全国計には所在地不明あるいは海外の企業を含む

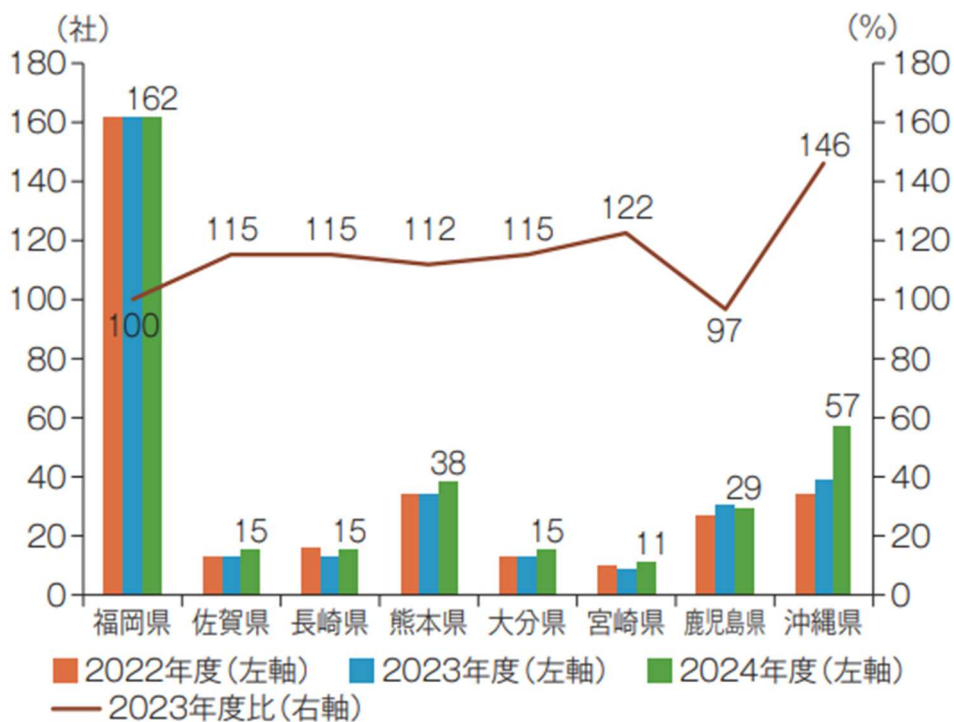
資料) 経済産業省「令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」より九経調作成

図1 大学発ベンチャーの地域別構成比（2024年度）



資料) 経済産業省「令和6年度産業技術調査(大学発ベンチャー実態等調査)報告書」より
九経調作成

図2 県別大学発ベンチャー数



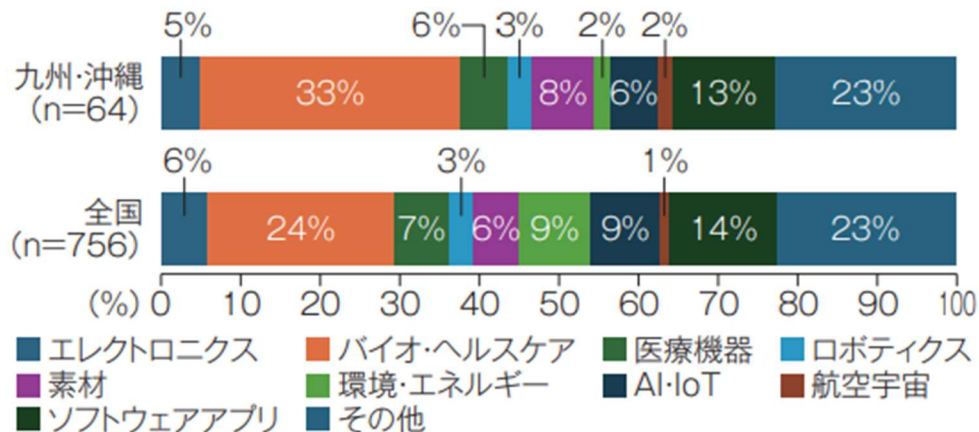
資料) 経済産業省「令和6年度産業技術調査(大学発ベンチャー実態等調査)報告書」より
九経調作成

3. 九州・沖縄における大学発ベンチャーの特色

九州・沖縄における大学発ベンチャーの主力製品・サービスの技術分野をみると、「バイオ・ヘルスケア(構成比33%)」、「ソフトウェアアプリ(同13%)」、「素材(同8%)」の順で割合が高い(「そ

の他」を除く)。全国の構成比と比較すると、「バイオ・ヘルスケア」の割合が相対的に高いのが特徴である(図3)。経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」に登録されている九州・沖縄の「バイオ・ヘルスケア」に関する企業の情報をみると、創薬や医療機器、病理診断、検査解析などの事業・サービスが見られるほか、地域資源を生かした事業や地域の課題に特化した地方発ベンチャーならではの企業も見られた。

図3 主力製品・サービスの技術分野(2024年度)

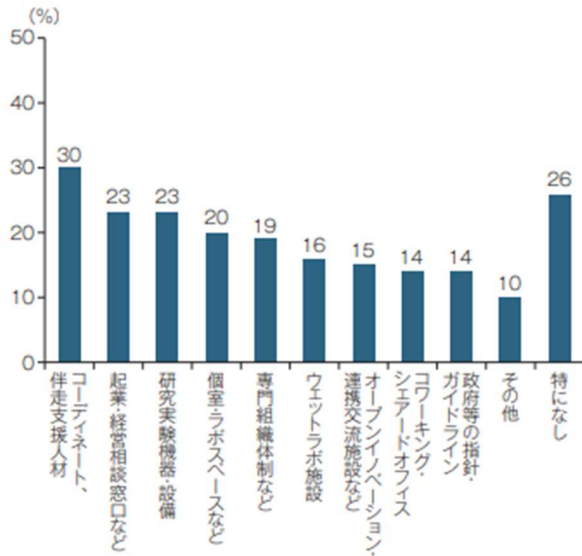


資料) 経済産業省(委託先:(株)日経BPコンサルティング)「令和6年度産業技術調査(大学発ベンチャー実態等調査)報告書」より九経調作成

4. おわりに～大学発ベンチャーの創出・増加に向けて

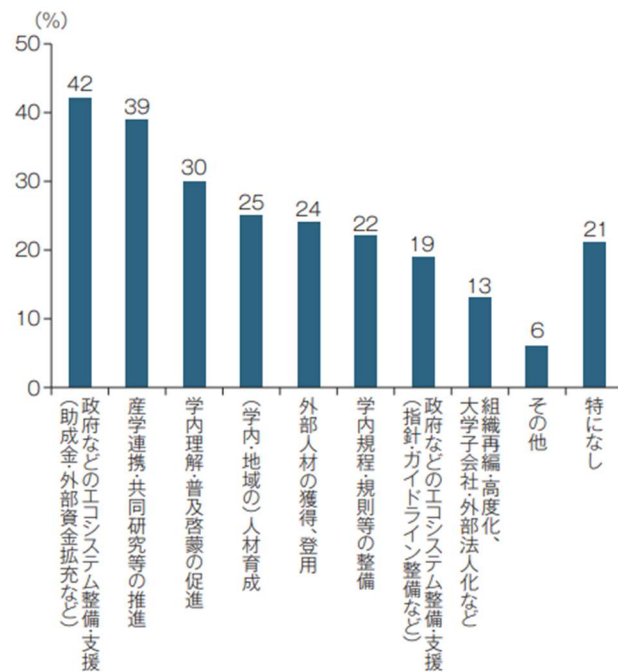
同調査によれば、大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境としては、「コーディネート、伴走支援人材」が30%で最も多く、次いで「起業・経営相談窓口など」が23%となっている(図4)。また、大学発ベンチャーの創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要と考えられる取り組みについては、「政府などのエコシステム整備・支援(助成金・外部資金拡充など)」が42%で最も多く、「産学連携・共同研究等の推進」が39%でこれに続いている(図5)。これらの結果を踏まえると、大学発ベンチャーの創出・増加においては、これまで以上に大学や外部機関の充実した支援が必要であることが見て取れる。その点に関して、九州においては、九大 OIP(株)(福岡市西区)に代表される大学の産学連携強化のための支援組織、九州・大学発ベンチャー振興会議1)や PARKS 2)といった幅広い機関が連携したスタートアップエコシステムが存在する。これらの機関の存在は九州における強みであり、これらの支援基盤をさらに発展させることが、大学発ベンチャーの創出と更なる増加を促すカギとなるものと考えられる。

図4 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境（全国）



資料) 経済産業省「令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」より九経調作成

図5 大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取り組み（全国）



資料) 経済産業省「令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」より九経調作成

I-2 | 業界レビュー

大学発ベンチャーの 経済波及効果の試算

はじめに

本稿では、地方において科学的発見や革新的技術を基盤とし、環境問題や食糧問題などの社会課題の根本的解決を目指す「ディープテック」の中心的プレイヤーとして期待される大学発ベンチャーがもたらす経済波及効果について検討する。大学発ベンチャーは近年、急激に増加している。全国5,034社の大学発ベンチャーのうち、約4割（38.4%）が2020年以降に設立された企業である。ディープテックをベースとする事業には、いわゆる「魔の川」と呼ばれる技術シーズを具体的な製品開発に繋げるステージや、「死の谷」と呼ばれる製品化された商品を事業として成り立たせる商業化・事業化ステージなど、研究成果から事業化に至るまでに長い期間を要する特徴がある。そのため、まだ多くの大学発ベンチャーが、売上や利益を立てられていない状況ではある。本稿で検討するテーマには多くの前提条件が伴う。しかし、算定された金額は現在の大学発ベンチャーによる地域経済への効果を大まかであれ把握し、その金額の大小で、現時点での大学発ベンチャーがおかれている地域（九州）経済の中での現在地や到達点を確認するのに重要な示唆を与えるものと思われる。

1. 直接効果の算定方法

本稿で特定する直接効果は、大学発ベンチャーが生み出す売上（収益）額とした。なお、売上（≒生産額）を直接効果として経済波及効果の算定する方法が確立されている¹⁾。売上額の算定は下記の通り、きわめてシンプルな方法で行った。

$$\text{売上} = \text{大学発ベンチャー企業数} \times 1 \text{社あたり平均売上高}$$

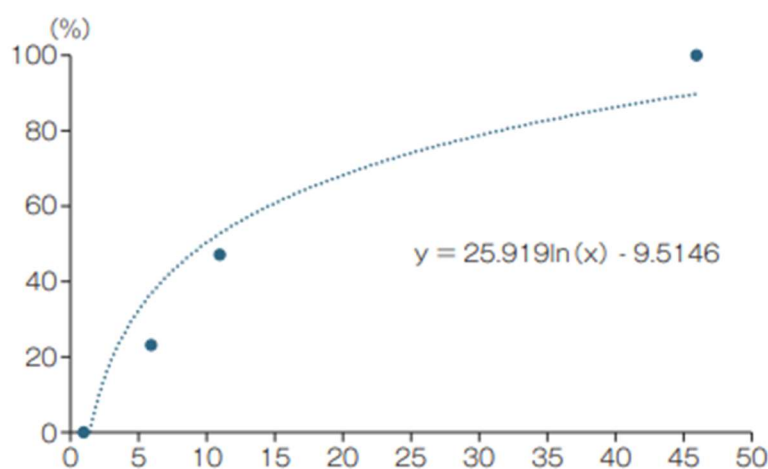
ただし、大学発ベンチャー企業数を動的に捉えるには、毎年、設立される企業数と企業の生存率を想定しなければならない。また、1社平均売上高は、前述のとおり、魔の川や死の谷という障壁を考えた場合、社歴により変化する想定をしなければならない。

1.1 設立企業数と企業の生存率の想定

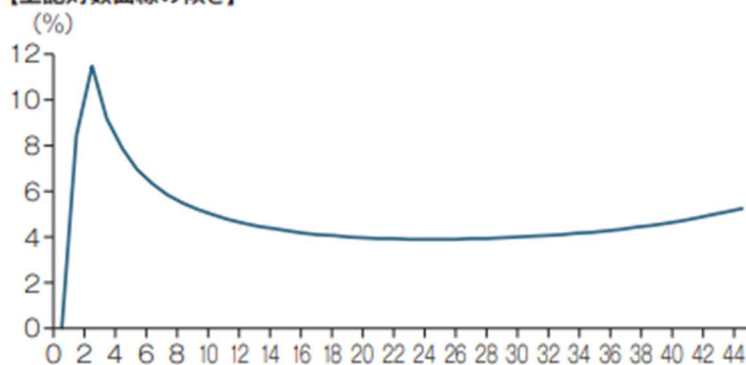
毎年の大学発ベンチャー企業数の算定には、まず、毎年の設立企業数を想定する必要がある。しかし、毎年の企業設立数を何らかの変数（例えばGDPや大学の技術・研究シーズ）と関連付けて想定するのは困難である。一方で、ここ数年の大学発ベンチャー企業の設立企業数をみると、大学発ベンチャー企業数（ストック）に対し、11%前後の水準でほぼ一定に推移している。そのため、今回の算定には、予測の便も考慮し、前年度の大学発ベンチャー企業数に対する新規設立数の割合の過去5年平均

均（前年の活動企業数に対する 10.8%）を新規設立率と設定した。また生存率については、手がかりとなるデータが少ないが、本算定においてベースとしている経済産業省「産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）」において、過年度調査と照合し 5 年、10 年生存率を算定している平成 30 年度調査の結果をベースに想定した。具体的には、上記調査結果による 5 年生存率（77%）、10 年生存率（53%）の逆数（消滅率）を用い、対数曲線を近似させて、1 年毎の消滅率を想定した（図 1）。この曲線の傾き、つまり、各年の想定生存率の推移は、前述の「魔の川」や「死の谷」、そして製品やサービスが実際に市場へ投入され、一定の販売実績を到達した後の競争の荒波を指す「ダーウィンの海」が表現されていると考える。

図 1 設立後経過年数による想定消滅率



【上記対数曲線の傾き】



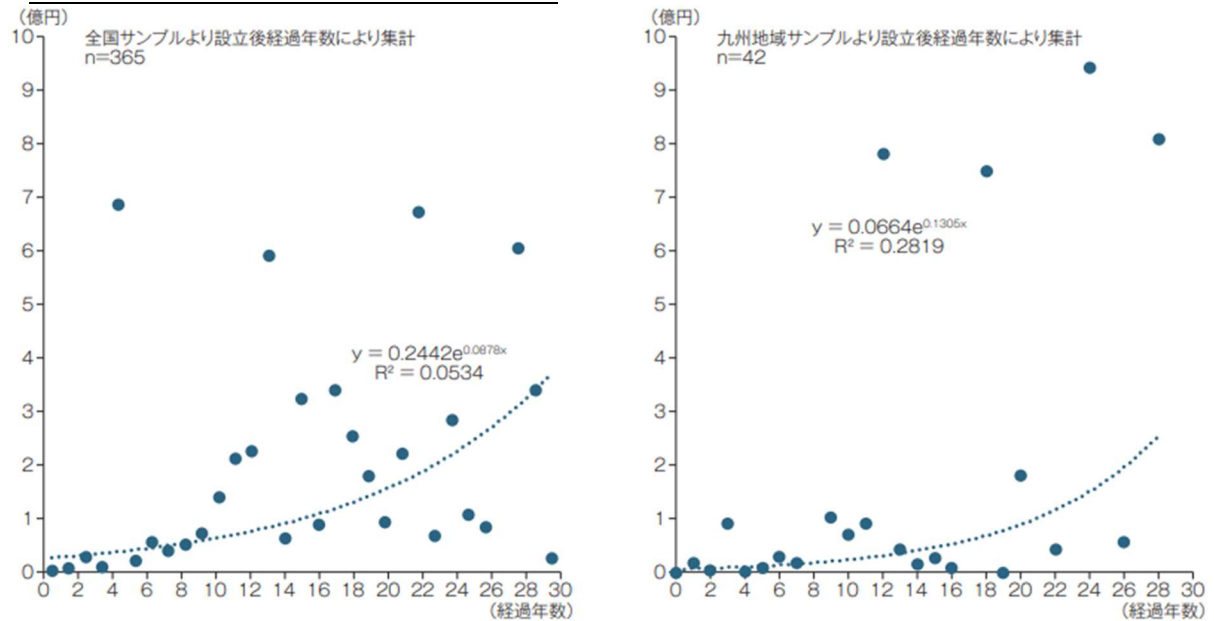
注) 最終年の設立後 46 年経過企業の消滅率は、設立後 46 年経過企業数のデータベース掲載企業数に対する割合を置いている
資料) 経済産業省「産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）」、「大学発ベンチャーデータベース」より九経調作成

1.2 1社平均売上高の想定

1社平均売上高は、経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」により想定する。1社平均売上高は設立後の経過年数により想定した。ただし、設立後経過年数と1社平均売上高の相関は決して強くない。1社平均売上高は経過年数により集計した結果を用いており、それでも相当なバラつきがあるが、算定のため、指数関数的に増大するものと想定した。なお、全国と九州地域の1社平均売上高

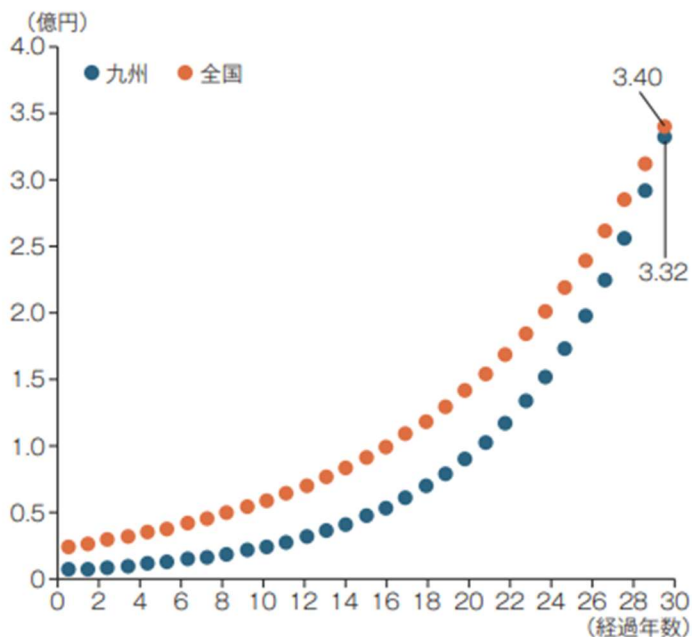
を比較すると、九州地域は全国と比べ一貫して少なく、社歴が20年経過した段階でその差はピークとなる(図2、3)。サンプルの少ない試算ではあるが、この結果は、九州、ひいては地方における大学発ベンチャーに対する支援の在り方に対し、示唆を与えるものと考えられる。それは、前述の3つの障壁を超えてきたであろう社歴の長い企業については、ほぼ全国との格差はみられなくなる(図4)、そして、それ以前の段階、とくに社歴20年未満の期間において差が大きくなる傾向がみられる点にある。これは九州地域のみならず、民間でのリスクマネーや経営人材の供給、メンタリングなどの支援機能が不足している地方共通の課題であろう。

図2 1 社平均売上高と設立後経過年数の関係



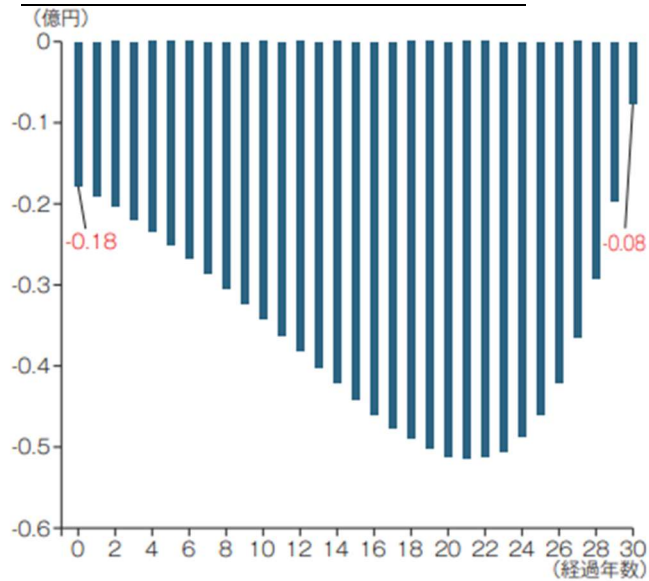
資料) 経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」より九経調作成

図3 1 社平均売上高の想定額



資料) 経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」より九経調作成

図4 1 社平均売上想定額の差（九州－全国）



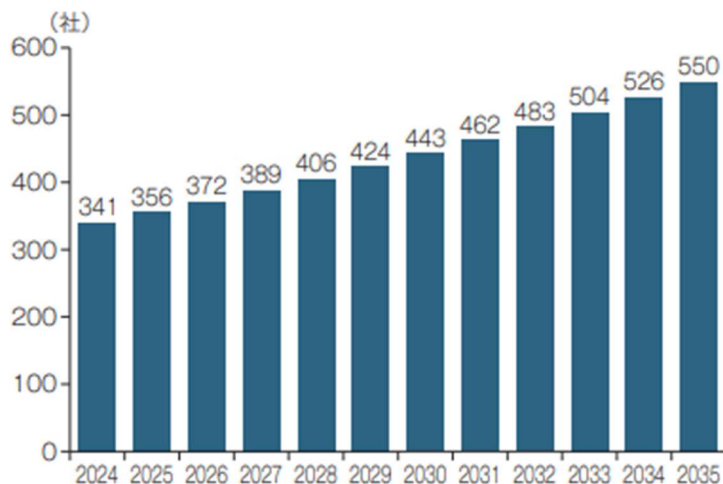
資料) 経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」より九経調作成

2. 直接効果算定結果

2.1 大学発ベンチャー企業数

図5は、1.1で示した方法により、大学発ベンチャー企業数を推計した結果である。なお、図には示していないが、この企業数は設立後経過年数別に推計している。すなわち経過年数0年の企業数は、当該年次における新規設立数で、n年経過後は、0→n年の消滅率で、2024+n年時点における活動企業数を算定する方法を採っている。なお、九州地域における2024年現在の大学発ベンチャー企業数は341社であるが、その後、前年の企業数に対して過去5年間と同程度の割合で新規設立企業が増えたとして、2035年には550社（約60%増年平均成長率4.4%）まで増加する結果となる。

図5 大学発ベンチャー企業数の想定結果（九州地域）

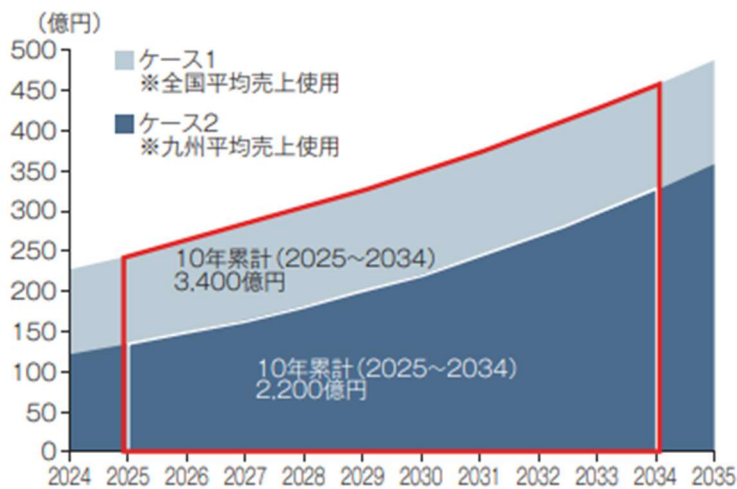


資料) 経済産業省「産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）」、「大学発ベンチャーデータベース」より九経調作成

2.2 大学発ベンチャー売上高（直接効果）

大学発ベンチャー企業の売上高は、分散が大きく、地域差も大きいため、全国の大学発ベンチャーの売上高をサンプルにした結果と、九州地域のそれをサンプルにした結果、2通りの算定を行った。また、10年累計で見ると、約2,200~3,400億円となった（図6）。1企業平均の売上の想定に用いたサンプルによって、大きく差が開いているが、この差を今後の産学官金連携支援の充実の如何や、大学教員や学生の意識変化・行動変容などのwithケースとwithoutケースとみることもできるだろう。また、この金額を産学官金連携支援組織におけるKGIのベンチマークとして捉えることもできるだろう。

図6 大学発ベンチャー売上高の試算結果



資料) 経済産業省「産業技術調査(大学発ベンチャー実態等調査)」、「大学発ベンチャーデータベース」より九経調作成

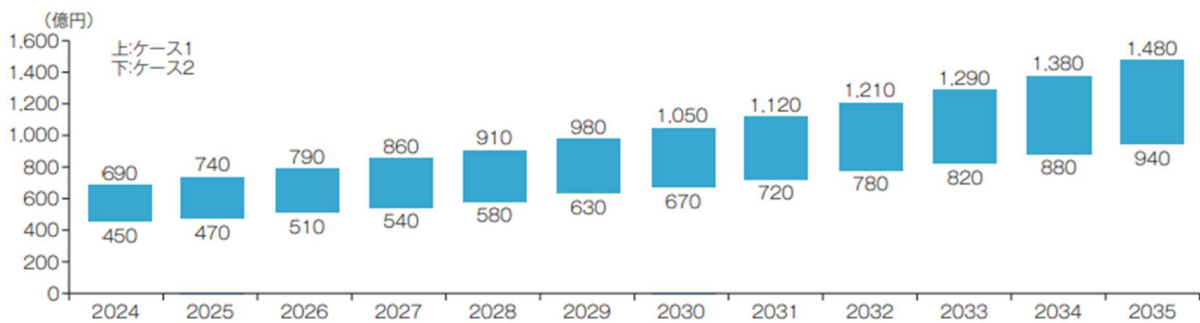
3. 経済波及効果算定結果

2.の直接効果(大学発ベンチャー企業による生産増加額)をもとに、各年及び10年間累計(2025~2034年)の生産誘発額を試算した結果を、表1に示している。なお、算定に当たっては、直接効果こそ、九州地域の大学発ベンチャー企業を対象としているが、その波及効果については、大学発ベンチャーの創出・育成・成長促進が国策となっている点を鑑み、九州地域に囚われず、全国スケールで行った。結果は、2025~34年累計で約6,600億円~約1兆円の生産を誘発する結果となった。消費による効果を除いた第一次生産誘発額の業種別構成比をみると、大学発ベンチャー企業の事業領域に多い「医薬品」が最も多く、「その他の製造工業製品」、「インターネット付随サービス」、「電気」と続く(図7)。医薬品については、一般的に九州各県の自給率は低い。その点でいえば、九州地域への経済波及効果は限定的になる可能性もあるが、換言すれば、レベルの高い大学発ベンチャーの存在が当該産業の集積を促す可能性がある。同じくインターネット付随サービスは、IT産業の中核的産業であるが、これらの産業については、地理的制約が少なく、よりフットルース性が高い産業であるため、大学発ベンチャーが、当該産業の集積化に寄与することも考えられる。

表1 九州地域における大学発ベンチャー企業による生産誘発額（経済波及効果）算定結果

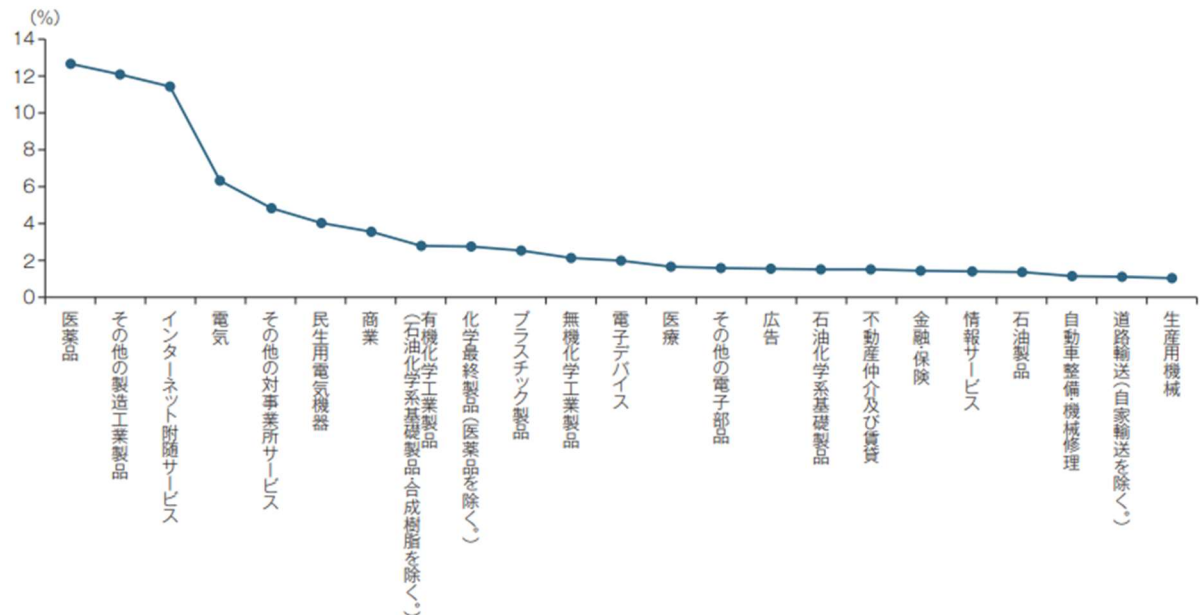
（単位：億円）

	生産誘発額 計			
	直接効果	第1次生産誘発額	第2次生産誘発額	
2024	150 ~ 230	110 ~ 170	190 ~ 290	450 ~ 690
2025	160 ~ 240	110 ~ 180	200 ~ 320	470 ~ 740
2026	170 ~ 260	120 ~ 190	220 ~ 340	510 ~ 790
2027	180 ~ 280	130 ~ 210	230 ~ 370	540 ~ 860
2028	190 ~ 300	140 ~ 220	250 ~ 390	580 ~ 910
2029	210 ~ 320	150 ~ 240	270 ~ 420	630 ~ 980
2030	220 ~ 350	160 ~ 250	290 ~ 450	670 ~ 1,050
2031	240 ~ 370	170 ~ 270	310 ~ 480	720 ~ 1,120
2032	260 ~ 400	190 ~ 290	330 ~ 520	780 ~ 1,210
2033	270 ~ 430	200 ~ 310	350 ~ 550	820 ~ 1,290
2034	290 ~ 460	210 ~ 330	380 ~ 590	880 ~ 1,380
2035	310 ~ 490	230 ~ 360	400 ~ 630	940 ~ 1,480
2025~34年計	2,190 ~ 3,410	1,580 ~ 2,490	2,830 ~ 4,430	6,600 ~ 10,330



資料) 九経調作成

図7 第一次生産誘発額の業種別構成比

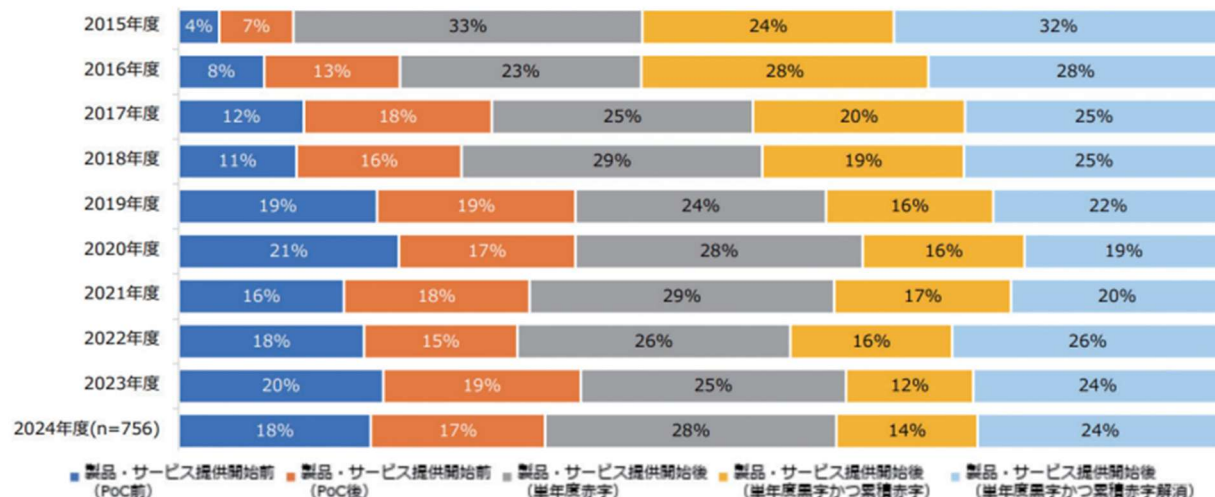


注) 構成比1%以上の業種のみ掲載
資料) 九経調作成

まとめ～本算定の課題、留意点と限界

以上の推計結果は、前提に前提を重ねた方法で行ったものである。データの制約上、やむを得ずこの方法を採用した。とくに留意すべき点は、企業平均売上額の想定方法である。本稿では、企業成立後の経過年数によって売上が大きくなると想定した。これは、残存している企業は、結果的に長期継続的に収益を担保できている結果であるという点で、ロジックに無理はないものと思われるが、株式売却などで大きな売上を記録しつつも消滅した企業もあるだろう。その点で、大学発ベンチャーの経済価値を過少に評価している点があることは否めない。また、この種の起業促進支援の政策的ゴールの1つとして、百に一つ、また千に一つでもよいので、ユニコーンと呼ばれる急成長する巨大企業を生み出すことがある。その点を踏まえると、前稿で紹介した九大OIP（株）（福岡市西区）が目指すゴールのように「高速で大量の起業を生み出し」、その中から100億、1,000億単位の売り上げを記録する企業が1社でも誕生すると、平均値は途端に増大する。しかし、いろいろな要因はあれ、ランダムな要素を含む確率分布に沿って誕生するこの種の企業の輩出を予測するのは、ほぼ不可能である。また、もう1点、過少に評価されている点は、これらの企業の研究開発費（投資）である。大学発ベンチャーは前述したように、市場投入に至る（売上と利益が実現する）まで研究ステージからPoC検証にかけての「魔の川」ステージと、製品化から事業として発展させる事業化へと進む段階に立ちはだかる「死の谷」ステージにおいて、多くの研究開発費（投資）を要する。実際、売上がほとんどないPoC前後のステージにある企業ほど研究開発費は大きい。そして、このPoC前後にある製品・サービス提供開始前の段階にある企業の割合が増加している傾向にあり、10年前との比較では24%pt上昇している（図8）。

図8 事業ステージ別企業数



資料) 経済産業省「令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」

これらの研究開発費（投資）は、以前の1993SNA2）では製品を作る上での中間消費活動として扱われていたが、直近の2008SNAでは、最終需要部門の総固定資本形成（投資）として扱われることとなった。つまり、研究開発投資自体がGDPにプラス寄与する方式が採られるようになった。したがっ

て、大部分が研究開発投資に充てられるアーリーステージの大学発ベンチャーが調達した資金も、結果的に地域、ひいては我が国産業の生産を誘発する需要項目となっている。今回、この部分の推計はデータの制約上行っていない。しかしながら、これら企業の研究開発投資は、直接の需要項目である投資として計上されるのに加え、知識ストックの蓄積による知識人材の吸引、知識人材の育成、開発した技術が（直接の対価なしに）別の企業や研究機関に利用され、さらなる技術革新や新たな製品・サービスの創出につながる等の外部効果は、測定対象外としている。本稿では売上という財務情報に寄った経済波及効果を測定しているが、前項に記したように、多分に非財務的なインパクトも大きいプレイヤーである点が、一般的な民間企業にはない、大学発ベンチャーに強調されるべき特徴でもある。「知識集約社会」と言われて久しい世界、そして「課題解決先進国」と言われて久しい我が国・九州地域において、本稿が、地域における人的資本の蓄積等、社会へのインパクト測定を企図した非財務情報の定量化を検討し、大学発ベンチャー振興の意義を評価するきっかけとなれば幸いである。

片山 礼二郎（情報研究部長 兼 BIZCOLI 館長）

II | 九州の景気動向

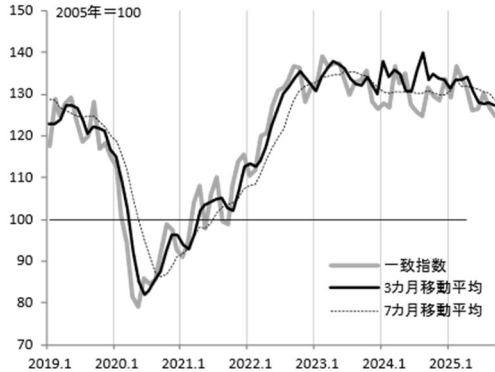
1. 景気総括

横ばい

- ✓九州 CI は横ばいで推移
- ✓九州経済圏の 25 年度上半期対米輸出額は自動車を中心に減少

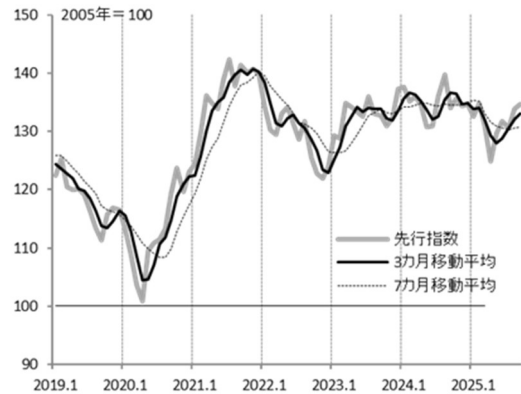
- 当社が作成している九州地域景気総合指数（九州 CI）の 9 月の一致指数は、前月比▲1.6%の 124.8 と 2 カ月ぶりに低下した。百貨店・スーパー販売額等が改善したものの、非居住用建築着工床面積、有効求人倍率等が悪化したことから、全体として前月から低下した。3 カ月移動平均、7 カ月移動平均は弱含みながら横ばいで推移している。
- 先行指数は同比+0.5%の 134.6 となり 2 カ月連続で上昇した。鉱工業在庫指数、企業倒産件数等が悪化したものの、新設住宅着工床面積、景気ウォッチャー調査（先行き判断DI）、消費者態度指数等が改善し、全体として前月から上昇した。
- 門司税関が 10 月に発表した「九州経済圏貿易概況（速報）」によると、25 年度上半期の九州経済圏（九州 7 県、沖縄、山口）の対米輸出額は前年比▲35.6%の 6,018 億円となった。うち自動車の対米輸出額は同▲53.9%の 2,747 億円となった。自動車は、単月でも 4 月から 6 カ月連続で前年比マイナスとなっており、米国の関税政策の影響が表れている。

九州 CI 一致指数の推移



注) 1.コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数 (九州 CI)」として、一致指数 (7 つの指標から構成) および先行指数 (7 つの指標から構成) を作成している。2.2020 年 = 100 に変換

九州 CI 先行指数の推移



注) 季節調整値
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

	2024年				2025年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI 一致指数	131.7	129.6	128.6	133.6	129.1	136.8	134.2	131.5	126.2	126.5	130.1	126.8	124.8
前月比 (%)	5.6	▲ 1.6	▲ 0.8	3.9	▲ 3.4	6.0	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 4.0	0.2	2.8	▲ 2.5	▲ 1.6
CI 先行指数	134.0	135.6	134.4	134.6	132.5	134.8	130.8	124.9	129.6	131.7	130.6	133.9	134.6
前月比 (%)	▲ 4.1	1.2	▲ 0.9	0.1	▲ 1.6	1.7	▲ 3.0	▲ 4.5	3.8	1.6	▲ 0.8	2.5	0.5

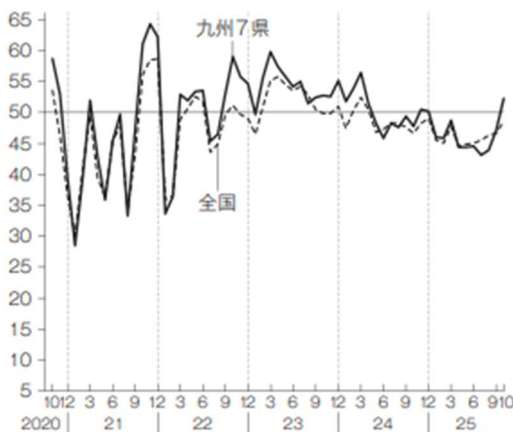
2. 街かど景気

横ばい

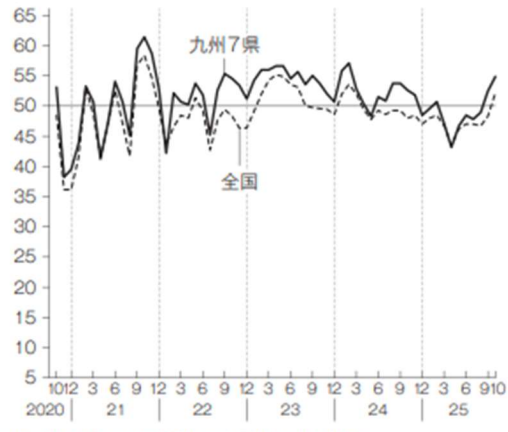
- ✓現状判断DIは10カ月ぶりに水準を上回る
- ✓先行き判断DIは3カ月連続で上昇

- 10月の九州の現状判断DI（原数値）は前月差+5.1ptの52.2であり、3カ月連続で上昇した。10カ月ぶりに景況判断の節目となる50を上回った。全国の同値は前月差+1.9ptの48.5であり、6カ月連続の上昇となった。九州は2カ月連続で全国の数値を上回った。
- 九州の現状判断DIの内訳をみると、家計動向関連が53.2（同+6.7pt）、企業動向関連が49.4（同+2.0pt）、雇用関連が51.6（同+1.6pt）で、特に家計動向関連の上昇が顕著である。
- 家計動向関連のコメントでは、「プレミアム付商品券が活力源となっており、客の単価が上昇している」（住関連専門店）、「今月はイベントも多く売上増加につながっている。」（都市型ホテル）など、消費を促す施策やイベントなどが需要喚起に寄与している。
- 10月の九州の先行き判断DI（原数値）は前月差+2.5ptの54.9であり、3カ月連続で上昇した。全国の同値は同+3.9ptの52.1であり、2カ月連続の上昇となった。九州は6カ月連続で全国の数値を上回り、2カ月連続で先行き判断DIが50を上回った。
- 九州の先行き判断DIの内訳をみると、家計動向関連が56.7（同+2.4pt）、企業動向関連が51.9（同+1.9pt）、雇用関連が48.4（同+4.3pt）となり、景況判断の節目となる水準は下回っているものの、雇用関連での上昇が顕著である。

現状判断DIの推移



先行き判断DIの推移



注) 最新の調査期間は2025年10月25日~10月31日
資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

今月のKeyword

気温



今月の現状判断DIに関し、気温の変化に関連するコメントに限定すると同値は68.2で全体の52.2を大きく上回っている。特に家計動向関連では、気温の低下が秋冬商材の需要増・客足の増加につながり、消費マインドの持ち直しがみられる。

※「気温」「暑さ」「寒く」が含まれるコメントを集計

【コメントの抜粋】

- 急に暑さが和らぎ、コンペ客以外の来場が増えている。(ゴルフ場)
- 最近急に寒くなり、ニットやコート等の高単価な商品が稼動し始めている。(衣料品専門店)
- 朝晩の気温が少しずつ下がっているため、秋冬商材の需要が高まっており売上も好調である。(住関連専門店)

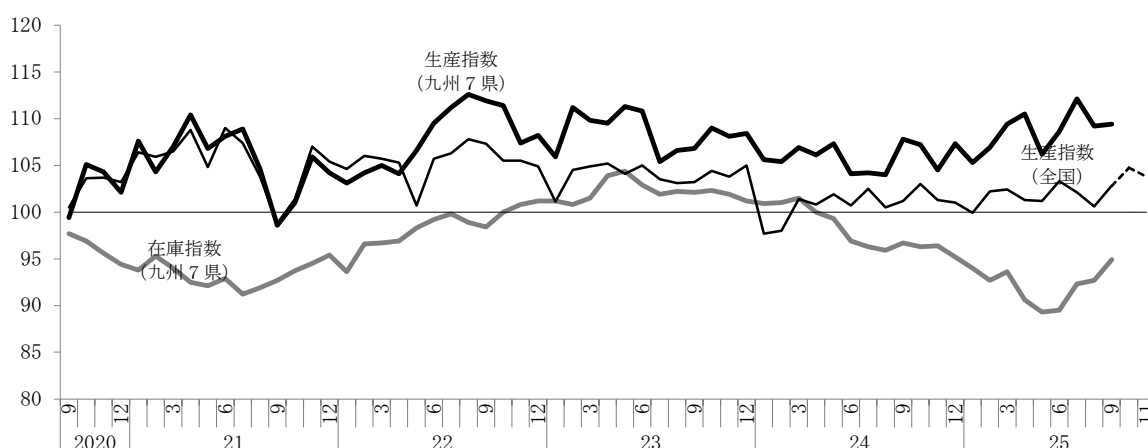
3. 鋳工業

持ち直しの動きがみられる

- ✓基調は緩やかに持ち直し
- ✓自動車輸出の減少が続く

- 9月の鋳工業生産指数（九州7県、季節調整値）は前月比+0.2%の109.4となり、2カ月ぶりの上昇となった。3カ月移動平均は同+0.2%の110.2と3カ月連続で上昇した。
- 生産指数は上昇したものの、主要産業である半導体関連、自動車関連は伸びが鈍く、力強い回復には至らなかった。一方、プラスへの寄与が目立つのは、化学・石油石炭製品で化粧品の生産が増えている。
- 9月の九州経済圏からの輸出額は1兆861億円で、前年比▲0.7%と2カ月ぶりの減少となった。
- 品目別では、半導体等電子部品が同+12.1%と伸長したが、自動車が同▲10.7%、船舶が同▲17.6%と減少した。自動車は6カ月連続で減少している。
- 相手先別には、香港向けが同+31.3%、台湾向けが同+19.4%と好調だったが、米国向けは同▲39.7%と減少が続いている。

九州の鋳工業生産指数の推移



【生産】前月比 +0.2% 2か月ぶり上昇（全13業種中 上昇9業種、低下3業種、横ばい1業種）

主な上昇・低下業種/ウェイト	前年 同月比	前月比		主な上昇・低下品目		
		前月	今月			
上昇	汎用・生産用・業務用機械工業	1,352.6	10.6	▲ 5.4	21.1	半導体製造装置、ボイラ・原動機 等
	金属製品工業	505.9	▲ 7.0	▲ 9.9	6.2	鉄骨・軽量鉄骨、アルミニウム製建具 等
	鉄鋼・非鉄金属工業	705.8	1.0	▲ 4.0	3.6	特殊鋼材、アルミニウム押出製品 等
低下	電子部品・デバイス工業	1,536.3	4.2	▲ 3.6	▲ 5.7	モス型IC（除、マイコン・ロジック・メモリ）、モス型IC（マイコン） 等
	化学・石油石炭製品工業	931.6	14.6	9.2	▲ 5.7	無機薬品・触媒、皮膚用化粧品 等

注) 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長
2020年基準（2020年=100）

資料) 経済産業省・九州経済産業局「鋳工業指数」

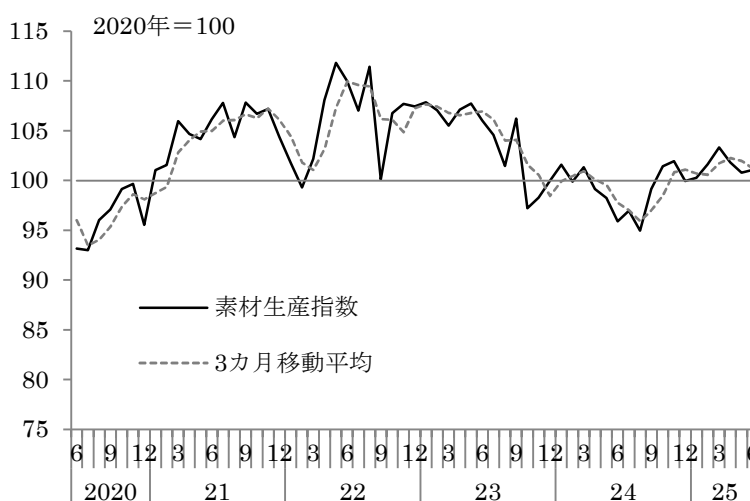
4. 素材

横ばい

- ✓素材生産指数は2カ月ぶりに低下
- ✓薄板3品在庫は2カ月連続で400トン超

- 9月の素材生産指数（九州7県、季節調整値）は、前月比▲2.3%の105.9と3カ月ぶりに低下。3カ月移動平均は同+2.0%の106.2と3カ月連続で上昇した。鉄鋼・非鉄金属の生産指数は同+3.6%の96.2と2カ月ぶりに上昇した。化学・石油石炭製品については同▲5.7%の115.4と5カ月ぶりに低下した。9月の化学製品・鉱物性燃料の輸出額は1,281億円で、前年比+3.7%と3カ月ぶりに増加した。
- 経済産業省による2025年度10～12月期の全国粗鋼需要量見通しは前期実績見込比0.4%の1,839万トンと微増。
- 2025年4-9月の輸出金額については同▲7.2%となった。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の輸出量は同▲3.6%となっており、アジア向け輸出比率は多い順でベトナム6.1%、フィリピン2.9%、韓国2.6%、タイ2.0%となる。
- 9月末の国内向け薄板3品在庫（速報値）は403.1万トン、前月差▲3.0万トン（前月比▲0.8%）であった。鉄鋼メーカーと需要家の稼働日相違という季節要因により増加した8月の反動で減少したものの、2カ月連続で400万トンを超え。
- 7-9月の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州7県、季調値）は前期比+7.2%と上昇。当期の化学製品の輸出金額（九州）は前年比+4.9%と増加している。中国向けは減少しているが、アメリカ、台湾向けの増加が目立っている。
- クラサスケミカル(株)大分コンビナートの当期の総生産高については、原料価格の低下などにより前年比▲18.0%と減少している。また、エチレンの生産量については場外ユーザー向けの出荷調整が継続しており、3.0%減となっている。
- 旭化成(株)延岡支社の製品分野別対前年同期比増減率は、不織布のベンリーゼは2ケタ減（同▲13.0%）となったが、減産の主要因は製造工程トラブルにより工場全停が生じたため。トラブルの発生がなければ前年度対比で若干の増加で着地する予定であった。一方、エレクトロニクスでは所要量差の関係から、ホール素子が+14.1%増、ホールICが+17.1%増と、好調に推移している。

素材生産の推移（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの

2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの（2025年9月は九州のセメント生産量が未公表のため、全国の推移をもとに推計）

3. 季節調整期間の変更により、過去公表の指数とは必ずしも一致しない

資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

5. 自動車・二輪車

生産は増加、輸出は減少

- ✓生産台数は6カ月連続で増加
- ✓自動車輸出額は6カ月連続で減少

- 2025年7～9月期の自動車生産は3,106百台と前年同期比6.3%の増加となった。九州内3工場の生産台数については、日産自動車九州(株)が同▲4.6%と6期連続で減少し、トヨタ自動車九州(株)は同+11.1%と3期連続で増加、ダイハツ九州(株)大分(中津)工場は同+10.6%と2023年4-6月以降、8期続けて前年割れした後、2期連続のプラスに転じている。
- 九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期(7～9月)の自動車輸出額は、前年同期比▲6.7%の8,114億円と2期連続で前年を下回った。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲46.7%の減少、中国向けが同▲4.6%減と、いずれも2期連続マイナスとなったが、EU・英国向けは同27.8%プラスとなり、輸出需要を下支えしている。
- 鋼船竣工は、2024年7～9月期から前年を下回って推移していたが、データが取得可能で直近の2025年4～6月期は4期ぶりにプラス(2.5%増)に転じた。造船は、政府「日本成長戦略本部」による17の戦略分野の1つに選定され、今後の成長が期待される。

自動車(生産台数・輸出額)、鋼船竣工(G/T)の推移

	自動車				自動車輸出額		鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州・沖縄・山口		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(億円)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2021年度	10,582	(▲15.0)	36,873	(362.7)	18,238	(▲0.3)	1,385	(212.7)	4,057	(216.8)
2022年度	10,582	(0.0)	34,912	(▲5.3)	18,238	(0.0)	1,297	(▲6.3)	3,814	(▲6.0)
2023年度	10,582	(0.0)	33,270	(▲4.7)	18,238	(0.0)	1,199	(▲7.6)	3,536	(▲7.3)
2024年度	10,582	(0.0)	31,288	(▲6.0)	18,238	(0.0)	1,115	(▲7.0)	3,322	(▲6.0)
2020年										
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.6)	4,371	(▲18.6)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	5,900	(▲3.9)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年										
1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	5,480	(11.7)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,023	(64.9)	1,962	(55.6)	5,064	(99.1)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,642	(▲20.9)	4,002	(▲8.5)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,982	(▲16.4)	4,407	(▲25.3)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年										
1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	4,766	(▲13.0)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	2,241	(▲25.9)	1,673	(▲14.7)	4,169	(▲17.7)	84	(▲3.7)	222	(▲9.1)
7～9月期	3,347	(34.8)	2,042	(24.4)	7,004	(75.0)	74	(▲25.5)	231	(▲16.7)
10～12月期	3,171	(34.0)	2,160	(9.0)	7,127	(61.7)	77	(▲8.7)	205	(▲4.2)
2023年										
1～3月期	3,436	(26.8)	2,225	(13.5)	5,510	(15.6)	117	(47.4)	269	(▲1.6)
4～6月期	3,129	(39.6)	2,098	(25.4)	7,440	(78.4)	60	(▲28.7)	203	(▲8.4)
7～9月期	3,423	(2.3)	2,258	(10.6)	8,915	(27.3)	86	(17.0)	234	(1.0)
10～12月期	3,697	(16.6)	2,417	(11.9)	10,232	(43.6)	84	(9.6)	279	(36.3)
2024年										
1～3月期	2,439	(▲29.0)	1,905	(▲14.4)	7,223	(31.1)	97	(▲17.4)	275	(2.1)
4～6月期	2,478	(▲20.8)	1,989	(▲5.2)	9,394	(26.3)	67	(11.2)	225	(10.7)
7～9月期	2,922	(▲14.6)	2,107	(▲6.7)	8,700	(▲2.4)	78	(▲8.9)	220	(▲5.9)
10～12月期	3,114	(▲15.8)	2,234	(▲7.6)	9,741	(▲4.8)	48	(▲43.5)	172	(▲38.4)
2025年										
1～3月期	3,114	(27.7)	2,139	(12.3)	8,771	(21.4)	94	(▲2.6)	292	(6.1)
4～6月期	2,950	(19.0)	2,033	(2.2)	7,277	(▲22.5)	69	(2.5)	222	(▲1.1)
7～9月期	3,106	(6.3)	2,047	(▲2.8)	8,114	(▲6.7)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.自動車は軽四輪車を含む
資料)九州経済産業局、財務省、国土交通省、(公財)九州経済調査協会作成

6. 機械・半導体

持ち直しの動きがみられる

- ✓電子部品・デバイス生産指数は低下
- ✓汎用・生産用・業務用機械の生産指数は上昇

- 2025年7～9月期（以後、当期）における IC 生産実績は、数量が前年比+34.5%の 16.8 億個、金額が同▲19.3%の 3,139 億円となった。電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が 148.4（前期比+7.0%）、在庫指数が 97.6（同+18.7%）となった。
- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+12.1%の 5,610 億円となり、4期ぶりにプラスに転じた。中国と韓国向けは2ケタ減であるが、香港向け、台湾向け、ベトナム向けの輸出の増勢が続いている。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向けが減少、台湾向けは増加し、前年比+1.3%の 2,276 億円となり、2期ぶりにプラスとなった。
- フィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）は、割高感により調整局面にあったが、生成 AI やデータセンター向けの高性能チップ需要が依然として強力で、業界全体の収益を底上げする状況を反映し、調整局面のレンジ内の動きから上抜けする格好となっている。九州の電子部品・デバイス生産指数や集積回路生産指数も趨勢的に上昇傾向にある点は変わらず、集積回路在庫指数も低水準のまま推移している点も変わらない。
- 生成 AI やデータセンター向けの高性能チップ需要を背景に、より微細な先端半導体への需要の高まりを受ける格好で、九州の半導体業界にも変化が見られる。計画では EV 向けの半導体生産を想定し、先頃、着工した TSMC の第2工場の工事がストップしていることで、にわかに「先端半導体」生産工場へ計画を変更するとの報道がなされている。
- 世界半導体貿易統計（WSTS）によると、2026 年の世界半導体市場は引き続き好調に推移するとみられている。AI 需要とデータセンター投資に牽引され、1 兆ドル規模に迫る過去最高額（約 9,755 億ドル、前年比約 26%増）に達し、3 年連続の 2 ケタ成長が見込まれている。その主役の 1 つは、九州においても主力のロジック IC である。

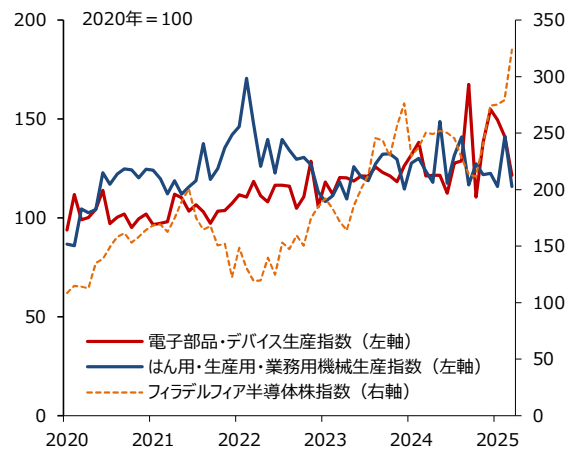
九州内の IC 生産実績の推移

	数量		金額	
	(百万個)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
2022年度	5,465	▲ 8.9	9,964	25.7
2023年度	4,569	▲ 16.4	12,021	20.6
2024年度	4,508	▲ 1.3	13,005	8.2
2024年7～9月期	1,250	4.8	3,890	31.1
10～12月期	1,168	▲ 2.7	3,468	▲ 2.9
2025年1～3月期	1,071	5.9	2,972	▲ 3.9
4～6月期	1,254	23.0	2,696	0.8
7～9月期	1,681	34.5	3,139	▲ 19.3
2025年5月	328	▲ 0.8	545	▲ 36.7
6月	475	37.3	762	▲ 10.8
7月	574	38.6	1,050	▲ 8.5
8月	532	34.4	1,019	▲ 22.7
9月	575	30.8	1,070	▲ 24.9

注) 季節調整値

資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

7. 個人消費

足踏み

- ✓百貨店・スーパー販売額は2カ月ぶりに増加
- ✓新車販売は登録車を中心に減少

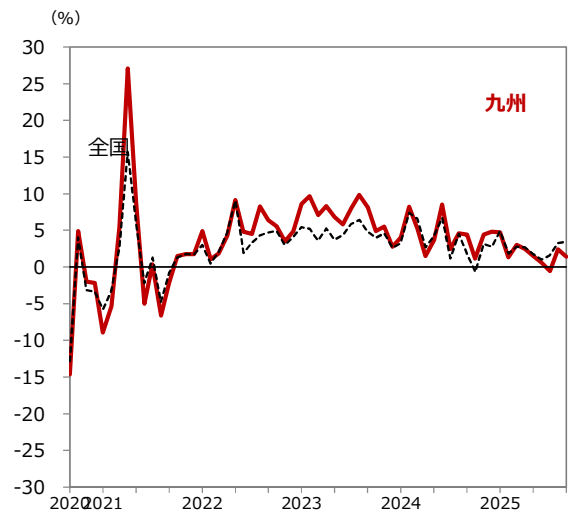
- 2025年7-9月期の消費支出（九州7県）は、前年同期比+2.3%となったが、物価を考慮した実質消費支出は同▲1.4%であった。実質ベースでも4期連続して前年を上回った全国と比べて対照的な動きとなっている。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比+1.1%となり、16期連続で増加した。しかし、業態別にみると百貨店は同▲4.3%で3期連続のマイナスとなっている。異常気象やインバウンド消費の服感が要因とみられる。スーパーは同+3.0%となった。ひきつづき、食料品を中心とする物価の上昇が、スーパーの売上を支える構図となっている。
- 全店ベースではあるものの、SCの売上も、スーパーと同様、好調に推移している。SC協会によれば、主にインバウンドによる来館とテナントのリニューアルが奏功した結果とされており、インバウンドについてはクルーズ客の来館が寄与しているとしている。
- 新車販売台数（九州8県）は、前年同期比+16.9%と減少した。うち乗用車は同+13.6%、軽自動車は同+23.4%であった。前年同期は一部の国内自動車メーカーで発生した認証不正問題により生産が一時停止しており、相対的に当期の販売数が伸長していると考えられる。

消費関連指標

	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)				SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県		九州8県		全国	九州8県		九州8県		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年度	32,459	5.0	16,265	6.3	4.5	5.0	4,200	6.0		
2023年度	32,515	0.2	17,292	6.3	4.8	11.2	3,590	▲14.5		
2024年度	32,919	1.2	17,939	3.7	3.0	17.4	4,985	38.8		
2024年										
7~9月期	8,150	2.9	4,445	3.8	2.5	-	1,267	2.8		
10~12月期	8,648	3.1	4,921	3.6	1.8	-	1,226	▲1.3		
2025年										
1~3月期	8,304	1.9	4,330	3.1	3.2	-	1,435	16.9		
4~6月期	8,192	4.8	4,307	1.5	1.8	-	#N/A	#N/A		
7~9月期	8,334	2.3	4,492	1.1	2.7	-	#N/A	#N/A		
2024年										
10月	2,767	4.5	1,446	1.2	▲0.7	0.2	428	4.1		
11月	2,735	4.4	1,523	4.4	3.2	6.1	419	▲3.5		
12月	3,146	0.8	1,953	4.8	2.8	6.6	380	▲4.3		
2025年										
1月	2,682	1.4	1,498	4.7	4.9	6.5	434	15.5		
2月	2,613	▲1.7	1,327	1.3	1.9	3.0	474	22.8		
3月	3,009	5.7	1,505	3.0	2.8	3.1	528	13.1		
4月	2,893	8.3	1,395	2.5	2.7	4.7	#N/A	#N/A		
5月	2,737	7.0	1,448	1.5	1.8	7.6	#N/A	#N/A		
6月	2,563	▲1.0	1,465	0.7	1.0	4.1	#N/A	#N/A		
7月	2,659	▲1.9	1,557	▲0.5	1.6	5.8	#N/A	#N/A		
8月	2,754	2.0	1,539	2.4	3.3	9.6	#N/A	#N/A		
9月	2,921	6.7	1,395	1.4	3.4	2.4	#N/A	#N/A		
10月	2,696	▲2.6	1,480	2.4	5.1	7.2	#N/A	#N/A		

注) 百貨店・スーパー販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。SC販売額は年平均
資料) (1) 総務省調べ、(2) 経済産業省・九州経済産業局調べ、(3) 日本SC協会調べ、
(4) 日本自動車販売協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額の推移 (前年比)



注) 1. 全店ベース
2. 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業動態統計」

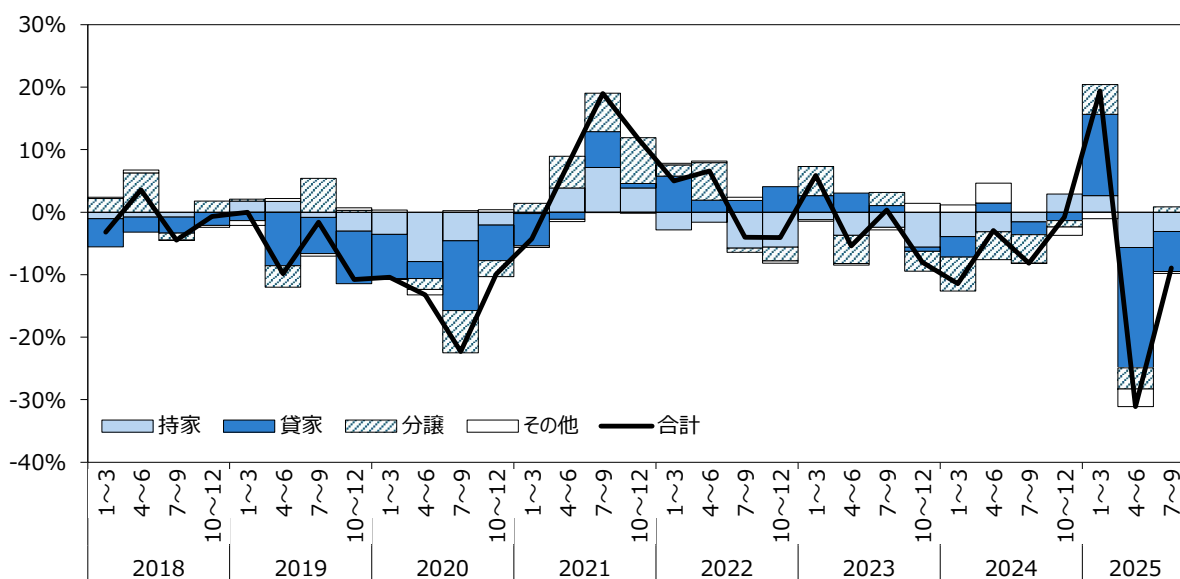
8. 住宅投資

反動減続き、住宅投資に転調の兆し

- ✓新設住宅着工戸数は2期連続の大幅減
- ✓既存住宅の販売量は低下、住宅地の価格指数も低下

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は25,055戸で前年比8.9%減と2期連続で大幅に前年を下回った。このうち持家の着工戸数は6,202戸で前年比10.3%減と2期連続で減。貸家も9,503戸で前年比10.3%減と2期連続の前年比2ケタ減となった。一方、分譲は5,062戸で前年比+4.1%と前期の大幅減から反発し、以前、増加基調にあり、とくに分譲マンションの増加が目立っている。
- □ 既存住宅の売買量を示す国土交通省「既存住宅販売量指数」によると、九州8県の既存住宅販売量指数は、前期比マイナス0.8%となり2期連続で低下した。とくに低下率が大きいのはマンションであるが、とくに下げているのは30㎡未満のマンションであることから、いまだ、実需に近い売買は足踏み状態であるものの、反転している状況にはない。
- □ただ、国土交通省「不動産価格指数」（住宅・季節調整値）によると、当期の九州・沖縄の住宅総合の9月不動産価格指数は、6月から1.3%低下した。戸建やマンションなど建築物の価格は依然として上昇しているが、住宅地の低下が全体の指数を押し下げている。

新設住宅着工戸数の推移（前年比、寄与度、九州8県）



資料) 国土交通省「住宅着工統計」

	2024年	2025年				2025年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	
合計	22,867 (▲ 0.8)	25,055 (19.4)	16,227 (▲ 31.1)	20,873 (▲ 8.9)	5,899 (▲ 26.5)	7,064 (▲ 5.9)	6,140 (▲ 19.8)	7,669 (▲ 1.2)	
持家	7,051 (10.4)	6,353 (9.5)	4,807 (▲ 21.6)	6,202 (▲ 10.3)	1,849 (▲ 16.1)	2,035 (▲ 7.2)	1,994 (▲ 16.7)	2,173 (▲ 6.7)	
貸家	10,533 (▲ 2.9)	12,264 (28.6)	7,210 (▲ 38.6)	9,503 (▲ 13.3)	2,517 (▲ 41.0)	3,403 (▲ 13.3)	2,749 (▲ 17.3)	3,351 (▲ 9.7)	
分譲	5,057 (▲ 4.3)	6,253 (19.2)	3,993 (▲ 16.6)	5,062 (4.1)	1,355 (▲ 9.2)	1,592 (22.7)	1,376 (▲ 26.3)	2,094 (23.2)	

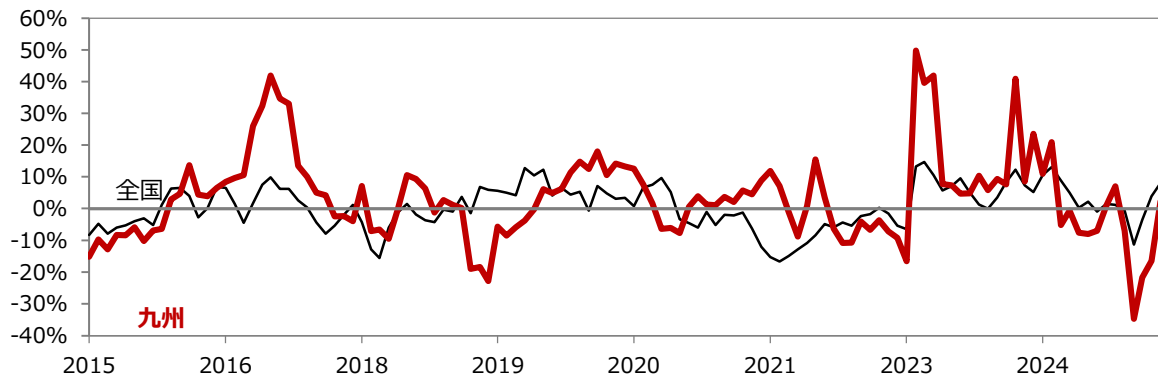
9. 公共投資・設備投資

官民とも堅調

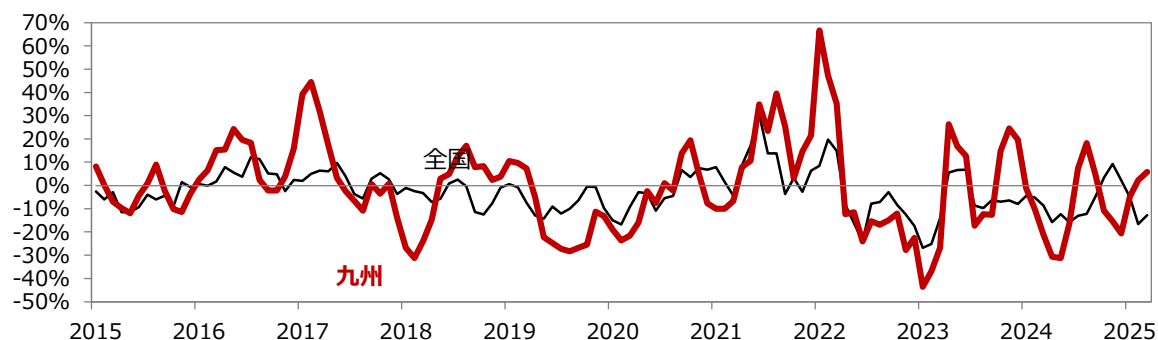
- ✓請負金額は2期連続の増加
- ✓設備投資計画も依然として堅調

- 当期の九州8県における公共工事請負金額は6,439億円で、前年比+7.5%と2期連続の増加となった。県によって変動が大きいものの、当期においては長崎、熊本、大分を除く、北部九州と沖縄の増加率が大きくなっている。
- (一財)建設経済研究所が2026年1月に発表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によると、2025年度の政府分野投資(名目値)は、前年度比+3.2%増としているが、前回7月に発表した値より1.5%pt下方修正されている。
- 当期の九州8県における非居住用着工建築物床面積は100.5万㎡で、前年比+5.8%と2期ぶりに増加に転じた。ただ、月による変動が大きく、直近の9月は前年同月比▲24.0%となっており、7月8月の大幅増から一転して大幅減となっている。
- 属地ベースでの設備投資計画に関する唯一の調査である日本政策投資銀行の「地域別設備投資計画調査」(6月)によると、九州7県(資本金1億円以上の民間法人企業)の2025年度設備投資額は製造業で前年比5.9%増、非製造業(金融業、保険業を除く)で同3.1%増となっており、製造業・非製造業ともに前年度を上回る結果となった。また、全国の増加率を下回るものの、依然として、製造業・非製造業ともに比較的堅調に推移するものとみられる。

公共工事請負金額の推移(九州8県・全国、前年比)



非居住用建築物着工床面積の推移(九州8県・全国、前年比)



資料) 国土交通省「建築着工統計」

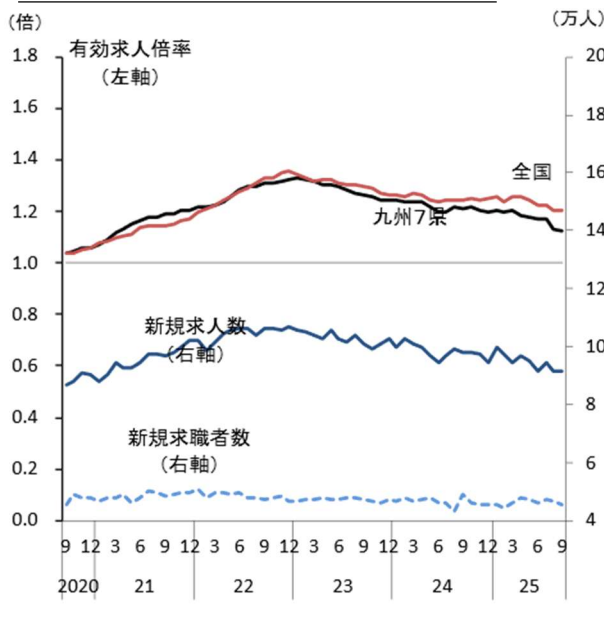
11. 雇用

減少傾向

- ✓有効求人倍率が低下傾向鮮明に
- ✓一方で雇用人員の不足感変わらず

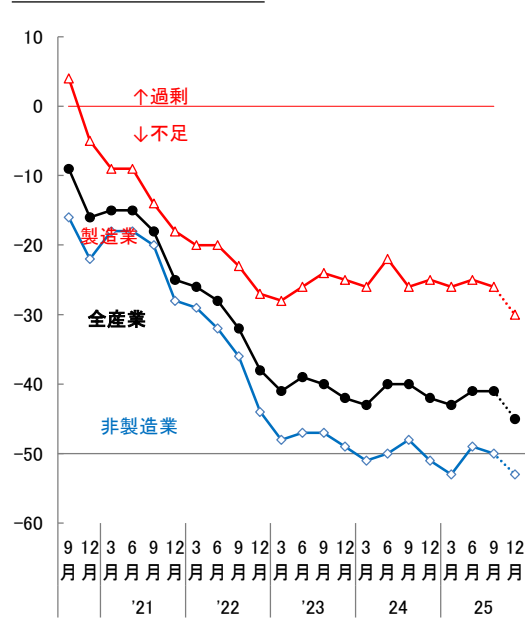
- 9月の有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は1.12倍で前期末（6月）比0.05ポイント低下。全国は同▲0.03ポイントの1.20倍となった。九州は、全国以上にこのところの低下幅が大きくなっている。
- 九州8県の完全失業率（原数値）は2.9%で前年同期の値から変化はなく、全国も2.6%と前年同期と変わらない水準で、失業率の視点からは労働需給に大きな変化はない。
- 先行指標のうち、直近9月の所定外労働時間数（九州8県、原数値、当期合計）は前年同期比▲0.8%減、新規求人数（九州8県、季節調整値、当期合計）は前期比▲7.0%となっており、求人倍率の低下は求人数の減少によるものと想定される。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2025年9月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲26、非製造業が▲50で、2025年6月調査と比べて、製造業は+1、非製造業は+1となっており、不足感にほとんど変化はない。次回（2025年12月）予測では、製造業は▲30、非製造業は▲53で、むしろ不足感はさらに高まるものと予測されている。
- 以上より、求人倍率の低下は、人手不足の深刻の度を増していることに伴う、求人チャネルとしての「ハローワーク」の地位低下が反映されていると想像される。とくに人手不足が深刻、一方で繁閑の差が大きなサービス業のような業種において、面接・履歴書なしで即日勤務・即日払いが可能なスキマバイト市場が拡大していることと無関係ではないだろう。

新規求人人数・新規求職者数の推移（7県）



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、各県労働局調べ

九州の雇用人員判断DI



注) 1. 雇用判断DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
 2. 最新値は予測値 資料) 総務省「労働力調査」
 資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

12. 観光

九州観光DI 見通し上昇

- ✓九州観光DI 上昇
- ✓25年冬期スケジュール国際線定期便増加

- 当会実施の「九州の観光レジャーに関するアンケート」最終集計によると、九州観光DIの10～12月見通しは59.6で、7～9月期と比べて14.7pt上昇した。インバウンドDIの見通しも55.9と、7～9月期41.9から14.0pt上昇した。9月までは大阪・関西万博開催期間に伴う人流変化や7月の災害予告の風評被害等により50を下回ったが、12月までの見通しは九州観光DI、インバウンドDIともに好転する結果となった。
- 国土交通省が発表した冬期スケジュール期間旅客便の運航便数は5,679便/週で前年同時期の+10%となり、過去最高となった。方面別では、インド+35%、タイ+17%、台湾+14%、カタール+24%などアジア路線や中東路線を中心に前年同期より大きく便数が増加した。また、北米・欧州路線でも前年同期と比較して増加している。

観光関連指標（九州8県、前年比・DI）

（単位：％）

	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	見通し (～12月)	7月	8月	9月
主要観光施設入場者数(①、③)	5.7	5.6	▲2.8	-	▲3.2	▲4.1	▲0.8
①主要テーマパーク・レジャー施設	▲1.4	▲1.9	▲2.7	-	▲4.4	▲5.2	2.8
マリンワールド海の中道	2.0	4.7	1.5	-	▲1.4	▲1.9	8.2
城島高原パーク	▲2.1	▲9.5	▲17.3	-	▲18.2	▲22.6	▲1.5
いおワールド	▲5.8	▲7.5	▲3.1	-	▲4.3	▲0.2	▲7.6
②みずほPayPayドーム	...	▲1.4	1.4	-	▲9.7	10.4	3.0
③主要歴史的集客施設	8.3	9.0	▲2.9	-	▲2.5	▲3.0	▲3.3
唐津城	4.5	0.4	0.5	-	11.8	2.9	▲10.5
吉野ヶ里歴史公園	2.3	9.8	▲4.6	-	▲2.6	▲4.1	▲7.0
グラバー園	17.0	4.0	0.8	-	3.6	▲1.9	1.8
島原城	1.4	▲0.1	▲12.6	-	▲5.4	▲16.6	▲13.4
熊本城	0.4	3.7	▲3.6	-	▲3.7	▲0.7	▲6.9
首里城公園	14.5	19.2	▲2.7	-	▲4.6	▲3.9	1.0
九州観光DI	60.0	51.5	44.9	59.6	-	-	-
九州観光DI（インバウンド）	60.0	43.9	41.9	55.9	-	-	-
延べ宿泊者数	7.0	2.7	-	-	▲3.5	0.8	-
延べ宿泊者数（うち外国人）	26.6	20.6	-	-	1.2	17.9	-

注) 1. みずほPayPayドームの12～2月は入場者数の非公表のため、前年比較不可
 （主要観光施設入場者数には含まず）

資料) 観光庁「宿泊旅行統計」、九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」、各施設調べ

Ⅲ | 各県トピックス(2025年9月13日~2025年10月17日)

1. 福岡県

企業動向

- ✓ フランス高級ブランド大手ルイ・ヴィトン系の米投資ファンド「Lキャタルトン」、家具卸大手の関家具を買収。取得額は数十億円規模。店舗やEC事業、業務用家具の販路開拓を強化。
- ✓ ふくおかフィナンシャルグループ（福岡市中央区）・人材サービス大手のワールドインテック（北九州市小倉北区）、インドネシアの工業系職業高校等と人材活用に向けた連携協定を締結。半導体関連産業が集積する九州で工業系人材の受け入れ体制を構築、持続可能な人材循環モデルを目指す。
- ✓ 西日本鉄道（福岡市中央区）、インド・ムンバイに賃貸オフィスビルを開発。海外での不動産事業初展開で地上12階地下4階建ての賃貸オフィスを建設。2025年12月着工、2029年6月完成。

設備投資

- ✓ 航空関連サービスのエアワールド（東京都千代田区）、北九州空港内に新物流施設を建設。半導体や精密機械、生鮮品など高付加価値貨物の取扱強化。鉄骨2階建て、延床面積1,220m²。
- ✓ 電源開発（東京都中央区）、北九州市に系統用蓄電施設を建設。蓄電池と送電線を接続し電力需給を調整。再エネ主力電源化に伴う出力変動に対応。2028年4月稼働。
- ✓ 野村不動産（東京都港区）、北九州市に高機能型物流施設を建設。鉄骨2階建て、延床面積は4.6万m²。九州北部と山口県の配送拠点。自動車などの工業部品も取り扱う。2027年9月完成。
- ✓ 九州電力（福岡市中央区）・中国電力（広島市中区）、関門海峡に九州と本州をつなぐ新たな海底ケーブルを敷設。投資額9796億円、2039年3月稼働。
- ✓ 健康食品大手のやずや（福岡市南区）・JLLリテールマネジメント（東京都千代田区）、福岡市にBリーグ「ライジングゼファー福岡」の本拠地アリーナを新設。隣接の複合施設「island eye」と一体での共同運営。2026年8月着工、2029年3月開業。
- ✓ ナサ工業（福岡県須恵町）、福岡県須恵町の本社敷地内に工場を増設し精密板金加工部品の生産能力を2倍に増強。医療・理化学機器や半導体関連の受注増に対応。投資額5億円、2026年1月完成。
- ✓ JR九州（福岡市博多区）・東急不動産（東京都渋谷区）・西松建設（東京都港区）、福岡県粕屋町で住宅・商業・物流拠点を組み合わせたJR篠栗線原町駅付近の開発を推進。

地域プロジェクト

- ✓ 福岡県、新拠点「福岡超集積半導体ソリューションセンター」を開設。既存組織を統合、半導体後

工程の研究開発支援を強化。

2. 佐賀県

設備投資

- ✓ 再エネ事業を手がけるレノバ（東京都中央区）、唐津市に「唐津バイオマス発電所」を開所。発電出力は年間一般家庭11万世帯使用分で年間発電容量3.5億kW。2025年9月稼働。
- ✓ i-PRO（東京都）、鳥栖市に新工場を開設。閉鎖後のパナソニックコネクト工場を活用。AI搭載の高機能セキュリティカメラの生産体制を構築。2028年には月産4万台生産予定。
- ✓ JR九州（福岡市博多区）、鳥栖市のパナソニックコネクト佐賀工場跡地に賃貸型物流施設を建設。西側の敷地2.2万m²に倉庫2棟を整備。九州各地への輸送効率を高める計画。2028年2月完成。
- ✓ シンエイメタルテック（神崎市）、神崎市の本社工場敷地内に外国人専用寮を新設。全個室・男女別の生活空間で女性活躍と待遇改善を推進。投資額は1億円、2026年4月完成、2026年5月稼働。
- ✓ 福岡地所（福岡市博多区）・物流不動産大手のシーアールイー（東京都港区）、鳥栖市に物流施設「ロジスクエア鳥栖II」を新設。延床面積3.7万m²。2026年9月完成。
- ✓ 米物流不動産大手のプロロジス（東京都千代田区）、佐賀県基山町に大型物流施設「プロロジスパーク基山2」を開発。複数荷主が入居する賃貸型で地上5階、延床面積10万m²。2027年1月着工、2028年末完成。

地域プロジェクト

- ✓ 佐賀県、西九州新幹線開業3年を機に鹿島駅周辺整備を本格始動。新幹線と対極のスローツーリズム推進で地域活性化と交流人口拡大を目指す。総事業費は53億円。

3. 長崎県

設備投資

- ✓ 中興化成工業（東京都港区）、松浦市に社員寮を新設。スポーツ設備を備え、地域とのコミュニケーションにも活用。働きやすい環境づくりで域外からの人材確保の魅力向上を図る。
- ✓ 郵船出光グリーンソリューションズ（東京都品川区）、長崎市に研究開発拠点「長崎R&Dセンター」を開設。AIでのボイラ制御最適化システムを開発、船舶のエネルギーの効率向上の事業化を図る。
- ✓ 大島造船所（西海市）、西海市に子ども向け屋内遊具施設や飲食店などの複合施設を建設。市内初のフィットネスジムも入居。定住促進と地域活性化につなげる。2026年4月着工、2027年春開業。

4. 熊本県

設備投資

- ✓ヘルスケア事業等を手がける同仁グループ（熊本市南区）、熊本市の旧市民病院跡地 1.4 万m²に商業施設を新設。ホームセンターのナフコやスーパーが入居。2026年12月開業。
- ✓三菱電機（東京都千代田区）、菊池市にパワー半導体の新工場を完成。炭化ケイ素を使ったウエハー切断でチップ化する前工程を担い、消費電力が少ないEV向け需要対応の供給体制強化。延床面積 4.2 万m²。投資額 1000 億円、2025年11月稼働。
- ✓台湾発の趨勢コンサルティング（東京都千代田区）、大津町に日台交流拠点「趨勢ビジネスセンター」を開設。熊本に進出する企業を支援。情報発信やセミナー開催を通じて経済連携を促進。
- ✓平田機工（熊本市北区）、菊池市に半導体製造装置関連の工場を新設。延床面積 1 万m²の元工場を取得、改装し、本社近接の生産網に組み込む。ウエハー搬送装置や制御盤の製造機能を順次移転し、拠点の集約と再編を図り供給体制を強化。2026年度稼働。
- ✓三菱電機（東京都千代田区）、菊池市泗水工場内に8インチSiC製造棟を竣工。延床面積4.2万m²。完全FA化で生産効率の従来比30%向上、40%の省人化を実現。2025年11月完成、2027年頃稼働。
- ✓東京エレクトロン九州（合志市）の三次元実装向け装置新開発棟が完成。クリーンルーム面積を2倍に拡充。次世代露光装置に向け技術開発量を4倍に増やす。投資額は470億円、2026年春稼働。
- ✓半導体受託生産世界最大手のTSMC（台湾）、熊本県菊陽町の熊本第2工場を着工。AI普及による先端半導体需要の増大に対応。子会社JASM（熊本県菊陽町）と菊陽町が立地協定を締結。

地域プロジェクト

- ✓熊本大学（熊本市中央区）・立命館大学（京都市中京区）、半導体など先端分野の共同研究推進で包括連携協定を締結。研究交流や人材育成、スタートアップ企業支援などによる新産業創出を図る。

5. 大分県

企業動向

- ✓航空機のパイロット養成を行う本田航空（埼玉県川島町）、大分空港隣接の大分事業所に操縦訓練事業を集約。ホンダジェットの国内販売事業を新設。「大分フライト・トレーニング・センター」でパイロット養成を強化。九州を起点に販路拡大を狙う。

設備投資

- ✓Rimp（福岡市中央区）、大分市にAI・技術者育成拠点を開設。AI開発や受託開発事業を拡大。20人を新規雇用。県内大学等と人材育成を通じ地域産業のDXを推進。

- ✓ 業務用食品卸の岩田産業（福岡市博多区）、大分市の大分物流団地に大分支店の事業所兼倉庫を移転新設。敷地面積 5,300m²、1階は冷凍・冷蔵倉庫、2階は事務所。地域物流の効率化と拠点機能強化を図る。投資額 10 億円、2027 年稼働。
- ✓ 環境省、竹田市の久住高原で高級宿泊施設整備を計画。インバウンド需要を見据えたプロジェクトの一環で民間などに条件付きで整備を認める施設概要をまとめた。地域資源活用の観光振興を図る。
- ✓ 貸会議室大手ティーケーピー（東京都新宿区）、大分市の JR 大分駅前にシェアオフィスと貸会議室の複合施設を開設。1階は会員制シェアオフィスで起業家やフリーランスの利用促進。2階に 10~60 人規模の会議室 5 室を配置、県内企業との受発注や交流を見据えたビジネス拠点に整備。2025 年 10 月 20 日オープン。
- ✓ 電気機械器具を製造する AK システム（大分市）、大分市で工場新設に伴い本社機能を移転。工場と管理棟を整備。延床面積 3,575m²で半導体関連向け自動化装置と制御盤の生産を拡充。二拠点の分業化と人員増強で効率化を図る供給拠点を整備。投資額は 12 億円。
- ✓ JX 金属（東京都港区）、大分市の佐賀関製錬所で銅製錬事業におけるリサイクル原料の前処理設備を増強。高収益なリサイクル製錬への事業構造転換で製錬事業の強靱化を目指す。投資額 70 億円、2027 年度稼働。
- ✓ 東京建物リゾート（東京都中央区）、由布市に愛犬同伴型ラグジュアリーホテル「レジーナリゾート由布院」を 2025 年 11 月 16 日開業。全室天然温泉露天風呂で、由布院エリアの需要を取り込む。
- ✓ 旭化成ライフサイエンス MT（大分市）、ウイルス除去フィルター素材の製造工場を延岡市に増設。医療・バイオ需要に応える供給拠点を整備。2026 年 7 月着工、2030 年 1 月操業開始。

地域プロジェクト

- ✓ 大分市、「南部スポーツ交流ひろば」を整備。硬式野球場やサッカー場、テニスコートなどを備えた複合運動施設。総事業費は 45 億円。2025 年 11 月開業。

6. 宮崎県

設備投資

- ✓ 青木商事（宮崎市）、宮崎市の旧パナソニック跡地を再開発。小売 2 店舗を出店し、50 人を新規雇用。地域の商業活性化と雇用創出を図る。敷地面積 5.7 万 m²。2026 年 11 月開業。
- ✓ 吉川工業アールエフセミコン（宮崎県新富町）、宮崎県新富町の本社工場敷地に新工場棟を建設。BCP 体制を強化。延床面積は 4,535m²。2025 年 1 月着工、2026 年 3 月完成、2028 年稼働。

7. 鹿児島県

設備投資

- ✓ベンチャーキャピタル中華開発資本（台湾）、薩摩川内市に国内最大級の AI 向けデータセンター整備計画を公表。九州電力の火力発電所跡地に設置。信越科学産業と共同法人設立で推進。

8. 沖縄県

設備投資

- ✓マンション開発、販売のタカラレーベン（東京都千代田区）、那覇市に沖縄営業所を開設。同社を含む MIRARTH ホールディングスグループの「全国への拠点展開による安定的な継続供給の推進」戦略の一環。地域ネットワークの構築を強化し、地域需要に対応。
- ✓肉の加工・製造販売などを手がける丸市ミート（南城市）、南城市に新社屋を建設。敷地面積 6,600 m²、延床面積 2,100m²で屋内工場に最新設備を導入。自社加工品の生産・販売体制を強化。2025年10月稼働。
- ✓沖縄振興開発金融公庫（那覇市）・琉球銀行（那覇市）・沖縄海邦銀行（那覇市）、うるま市の再生医療・細胞培養分野向け事業の NexCulture に資本金ローンで1.1億円融資。培養システム・データ管理の高度化を図る。細胞培養加工施設や研究機関、医療施設向けにサービスを販売。
- ✓沖電工（那覇市）、うるま市の中城湾事業所内に水素燃料発電装置を導入。燃料電池フォークリフトへの水素充填での余剰水素を活用。エネルギー活用の多様化やコスト低減を図る。投資額1億円。
- ✓前田産業ホテルズ（名護市）、沖縄県本部町に分譲型「クゥイルリゾート沖縄 Condominium ホテル」を整備。分譲後は運営を一括受託。所有者不在時はホテルとして運用。2028年春開業。